

令和元年度海老名市一般会計決算の概要

未来を創る ～進み続ける海老名～

決算の状況

() 内は対前年度比

- ◆一般会計歳入決算額 468億2,478万9,292円
(32億4,734万1,034円、7.5%の増)
- ◆一般会計歳出決算額 454億8,686万3,974円
(33億1,536万6,381円、7.9%の増)

歳入(一般会計)

() 内は対前年度比

- 市税 237億5,500万円 (3億5,100万円、1.5%増) ※過去最大、8年連続増
 - ・個人市民税 90億9,900万円 (2億7,000万円、3.1%増)
 - ・法人市民税 17億8,300万円 (4,900万円、2.7%減)
 - ・固定資産税 104億3,100万円 (5,100万円、0.5%増)
- 国・県支出金 107億300万円 (10億300万円、10.3%増)
- 繰入金 11億9,400万円 (3億2,500万円、37.4%増)
- 市債 29億3,900万円 (3,400万円、1.2%増)

歳出(一般会計)

() 内は対前年度比

- 義務的経費 213億8,900万円 (8億5,500万円、4.2%増)
 - ・人件費： 69億2,500万円 (400万円、0.1%増)
 - ・扶助費： 114億7,300万円 (7億9,600万円、7.5%増)
 - ・公債費： 29億9,000万円 (5,500万円、1.9%増)

人件費、扶助費及び公債費がいずれも増となり、特に扶助費は、幼児教育・保育の無償化などにより増額となりました。義務的経費は今後も増加が見込まれるため、財政構造の弾力性確保の点から、引き続き注視が必要です。

- 普通建設事業費 62億3,700万円 (7,500万円、1.2%増)

普通建設事業費は、資源化センター建設事業が完了し、本格的に厚木駅周辺の再整備に着手したことや、(仮称)消防署西分署の整備を引き続き実施したことなどにより増加となりました。

令和元年度の主な取り組み

令和元年度は、海老名駅西口区画整理事業の完成により、人々の往来が盛んとなり、市税収入にも好影響を与え、海老名の元気を支えるエンジンとなりました。このように、着実に歩みを進め、中長期的な視点を持ちながら、海老名の未来を創るべく、「未来を創る ～進み続ける海老名～」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

その後、市の政策や国の補正予算に適時適切に対応するため、8回にわたる補正予算を通じて、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

にぎわいと活力あふれる元気なまちづくり

厚木駅南地区市街地再開発の推進 6億8,600万円

土地の高度利用や商業機能の誘致を推進し、都市基盤の整備を図るため、厚木駅南地区市街地再開発組合が行う市街地再開発事業に対し、補助などを実施しました。

プレミアム付商品券の発行 5億9,900万円

消費増税対策として、全市民を対象としたプレミアム付商品券を発行することにより、消費の落ち込みを抑制するとともに、地域経済の活性化を図りました。



厚木駅南地区市街地再開発イメージ



安全・安心なまちづくり

(仮称) 消防署西分署の整備推進 (2か年継続事業) 6,600万円

近年の駅間開発等による商業活性化、人口増に伴う消防・救急需要の増加に対応するため、(仮称)消防署西分署の整備を進めました。

40mはしご車、北分署高規格救急車の更新 2億5,900万円

老朽化したはしご車及び救急自動車を更新し、出動体制の充実を図りました。

ロボットスーツHAL®や大型エアータントの導入 1,000万円

作業支援用ロボットスーツの導入により、活動中の救急隊員の身体的負担の軽減や女性消防職員の活動のサポートとなり、現場活動の負担軽減につながりました。

庁舎が使用できない状況においても屋外で災害対策本部を設置できるようにするため、大型エアータントを整備し、災害対策の強化を図りました。



40mはしご車



大型エアータント

元気で健康なまちづくり

BCG予防接種と1歳6か月歯科健診の個別受診化 1,800万円

各医療機関の個別受診へ移行し、受診者の利便性を向上しました。

海老名市版オーラルフレイル事業の普及促進 1,400万円

55歳以上を対象とした「オーラルフレイル健診」を実施し、口腔機能の低下予防に努め、健康寿命の延伸を図りました。



オーラルフレイル検査で使用する舌圧計

安心して子育てができるまちづくり

親と子の相談支援事業の創設 1,300万円

子どもの発育・発達に不安を感じている保護者に対し、常時相談を受けられる体制を整え、日常生活や就学に対応できるよう支援を行いました。

子ども健康管理情報の一元化 900万円

乳幼児からの健康情報を学校の健康管理システムに連結し、総合的な子育て支援の体制を整備しました。

市立小中学校修学旅行への補助 2,500万円

市立小中学校19校に通う児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助を実施しました。



誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

第二高齢者生きがい会館の開設 800万円

高齢者の就労機会の拡大を図るため、新たな施設として開設しました。

子どもの学習・生活支援事業の創設 300万円

生活困窮世帯の中学生に対する学習や生活支援(居場所作り)を実施し、高校進学を促すことにより、貧困の連鎖を防ぎ、自立の促進を図りました。



環境に優しいまちづくり

一部有料化及び戸別収集導入によるごみ減量化の推進 1億4,900万円

家庭から排出されるごみの更なる分別と減量化を目指し、令和元年9月30日より、家庭系ごみの一部有料化と燃やせるごみの戸別収集を開始しました。

資源化センターの大規模改修工事(3か年継続事業) 12億2,200万円

資源化センター大規模改修基本計画に基づき、処理能力の拡充、作業環境の改善、周辺環境への影響に配慮した施設とするため、大規模改修工事を実施しました。

路上喫煙禁止区域の設定 800万円

路上喫煙禁止地区を設け、地区内の指定喫煙場所以外での路上喫煙を禁止し、歩行喫煙者やポイ捨て行為者に対する啓発をすることで、清潔な環境の保持を図りました。



戸別収集の様子



資源化センター

便利で快適なまちづくり

(仮称)上郷河原口線、並木橋歩道橋架設事業の整備推進(継続事業) 11億7,800万円

海老名駅東西を結ぶ周辺道路の交通渋滞の緩和に向け、道路交通の円滑化と利便性の向上のため、整備を進めました。

相鉄海老名駅舎及び北口駅前広場の整備推進 3億3,300万円

北口改札設置を含む相鉄海老名駅の整備に伴い、連絡通路や北口駅前広場の整備を進め、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図りました。

公共交通弱者に対する移動支援の推進 1,600万円

南部地区において、公共施設や鉄道駅などを結ぶワゴン型車両による実証運行を実施し、利用圏域の検証と有効となる施策の研究を行いました。



実証運行車両



並木橋歩道橋架設イメージ

次世代を見据えた都市経営

若者定住促進家賃補助事業、奨学金返還補助事業の継続 3,300万円

家賃や奨学金の返還が経済的負担となっている若者世代を支援するとともに、市外からの転入の促進また転出の抑制を図り、定住につながる効果を得ることができました。

「えび〜にゃコンシェルジュ」の導入 300万円

市ホームページとLINEから効率的に情報検索ができるようチャットボットの運用を開始しました。

モバイルレジ・クレジットサービスの実施 200万円

納付書に印刷されているバーコードをスマートフォンのカメラで読み取るにより、コンビニや金融機関へ出向くことなく、モバイルレジ及びクレジットカードで簡単に支払うことができるサービスを導入しました。



基金及び市債残高の状況

○基金残高は66億56百万円（前年度比58百万円、0.9%の減）となりました。また、市債残高は一般会計分が274億92百万円（前年度比1億67百万円、0.6%の増）、企業会計分が127億69百万円（前年度比3億41百万円、2.6%の減）となりました。

○市民一人当たりの基金残高は47,884円で、政令市を除く県内16市においては6番目に多い金額となる見込みです。また、企業会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、297,851円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。

（単位：千円）

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減額	増減率
基金残高	6,655,739	6,714,223	△58,484	△0.9%
市債残高	40,261,146	40,434,847	△173,701	△0.4%
一般会計分	27,491,744	27,324,535	167,209	0.6%
企業会計分	12,769,402	13,110,312	△340,910	△2.6%

注：特別会計で管理する基金は除いています。

財政力指数及び経常収支比率

○令和元年度の財政力指数（単年度）は1.059（前年度比0.003ポイント増）となり、4年連続で不交付団体となりました。

○経常収支比率は、市税などの経常的な収入が増収となった一方で、扶助費などの経常的な支出も増加したことなどにより、93.9%（前年度比1.3ポイント増）となりました。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
財政力指数（3か年平均）	1.048	1.033	0.015
財政力指数（単年度）	1.059	1.056	0.003
経常収支比率(%)	93.9	92.6	1.3
実質収支比率(%)	3.5	3.1	0.4

注：実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。

健全化判断比率及び資金不足比率

○健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-(赤字なし)	12.08%
連結実質赤字比率	-(赤字なし)	17.08%
実質公債費比率	1.8%	25.0%
将来負担比率	28.6%	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	-(資金不足なし)	20.0%

お問い合わせ先

海老名市 財務部 企画財政課
 電話 046-235-8453（直通）
 F A X 046-233-9118
 E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp